



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 長野計器株式会社

コード番号 7715 URL <http://www.naganokeiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 恵夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 角龍 徳夫

TEL 03-3776-5333

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,446	△9.0	277	△32.8	234	△61.8	97	△77.7
28年3月期第1四半期	11,483	13.6	412	122.9	614	293.0	439	454.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △296百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 412百万円 (217.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	5.04	—
28年3月期第1四半期	25.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	41,739	17,757	41.8
28年3月期	42,327	18,262	42.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 17,457百万円 28年3月期 17,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,828	△4.6	626	△31.0	789	△24.8	534	△25.1	27.48
通期	43,960	△2.2	1,730	△10.5	1,840	△11.4	1,170	△11.3	60.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	19,432,984 株	28年3月期	19,432,984 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	45,296 株	28年3月期	45,230 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	19,387,736 株	28年3月期1Q	17,087,921 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では新興国経済の低迷等により輸出や工業生産の減速傾向が続く一方で雇用環境の改善により堅調に推移しておりますが、欧州では英国のEU離脱決定により先行き不透明感が強くなっております。また、中国ではインフラ・設備投資の持ち直しが遅れており、新興国では輸出の減少と資源価格の低迷等により成長に結びついていない状況です。

わが国経済は、消費税率引き上げの延期や政府・日銀による経済・金融政策等により足元の景気は支えられているものの、年初から継続する円高が企業収益に与える影響などにより先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループでは、その他事業においてはダイカスト製品の需要増加がみられたものの、国内及び米国子会社において設備投資需要が伸び悩み、また、対米ドルの為替レートが前年同期に対して円高になったことに伴う連結決算上の為替換算による減少の影響もあり、売上高は104億46百万円（前年同期比9.0%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は2億77百万円（前年同期比32.8%減）、経常利益は2億34百万円（前年同期比61.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は97百万円（前年同期比77.7%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においては半導体業界向売上が増加したものの、産業機械業界向、プロセス業界向、FA空圧機器業界向、空調管材業界向の売上が減少いたしました。また、米国子会社においても原油価格の下落による設備投資需要が低迷し、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が減少いたしました。さらに、円高に伴う連結決算上の為替換算の影響により、換算後の売上高が減少いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は51億26百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においては半導体業界向売上が増加したものの、自動車搭載用圧力センサ及び建設機械用圧力センサの売上が減少し、さらに産業機械業界向並びに空調管材業界向の売上が減少いたしました。また、米国子会社においても産業機械業界向、プロセス業界向、自動車搭載用圧力センサ及び建設機械用圧力センサの売上が減少いたしました。さらに圧力計事業同様、円高に伴う連結決算上の為替換算の影響により、換算後の売上高が減少いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は26億67百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が増加いたしましたが、工場生産自動化設備用の空気圧機器が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は12億56百万円（前年同期1.3%増）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は13億95百万円（前期比19.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は417億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億88百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金、たな卸資産、投資有価証券の減少によるものであります。

負債は239億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金は増加したものの、長期借入金が増加したことによりです。

また、純資産は177億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したことによりです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.6ポイント減少し、41.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月11日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
記載すべき事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,637,967	5,535,895
受取手形及び売掛金	8,697,409	8,632,004
電子記録債権	692,169	754,224
有価証券	3,456	3,456
たな卸資産	8,120,909	8,034,807
繰延税金資産	414,443	430,511
その他	746,415	1,074,437
貸倒引当金	△109,944	△120,045
流動資産合計	24,202,827	24,345,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,379,152	10,335,983
減価償却累計額	△8,169,752	△8,177,634
建物及び構築物(純額)	2,209,399	2,158,348
機械装置及び運搬具	18,333,097	18,225,639
減価償却累計額	△16,118,282	△16,099,650
機械装置及び運搬具(純額)	2,214,815	2,125,988
土地	4,424,791	4,331,013
リース資産	724,491	685,554
減価償却累計額	△255,002	△229,255
リース資産(純額)	469,489	456,299
建設仮勘定	404,791	487,104
その他	4,087,973	4,094,751
減価償却累計額	△3,946,973	△3,958,985
その他(純額)	141,000	135,766
有形固定資産合計	9,864,288	9,694,520
無形固定資産		
リース資産	228,030	242,422
その他	850,338	756,782
無形固定資産合計	1,078,368	999,204
投資その他の資産		
投資有価証券	5,347,227	5,023,243
長期貸付金	460,132	396,708
退職給付に係る資産	11,200	13,896
繰延税金資産	286,229	262,220
その他	1,159,802	1,084,650
貸倒引当金	△82,554	△80,612
投資その他の資産合計	7,182,038	6,700,105
固定資産合計	18,124,695	17,393,830
資産合計	42,327,523	41,739,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,538,002	3,731,037
短期借入金	6,071,389	6,192,919
1年内返済予定の長期借入金	1,507,205	1,519,565
リース債務	329,494	258,963
未払法人税等	505,559	446,183
賞与引当金	778,210	905,432
その他	1,777,225	1,835,362
流動負債合計	14,507,087	14,889,462
固定負債		
長期借入金	5,634,354	5,386,027
リース債務	499,861	455,771
繰延税金負債	879,965	755,023
役員退職慰労引当金	227,393	199,043
退職給付に係る負債	2,191,718	2,172,108
資産除去債務	32,949	32,949
その他	91,964	90,769
固定負債合計	9,558,205	9,091,692
負債合計	24,065,292	23,981,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,449,680	4,449,680
利益剰余金	8,301,858	8,205,742
自己株式	△26,865	△26,904
株主資本合計	17,104,800	17,008,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,557,771	1,363,886
為替換算調整勘定	△243,212	△478,856
退職給付に係る調整累計額	△463,058	△435,785
その他の包括利益累計額合計	851,501	449,243
非支配株主持分	305,928	300,077
純資産合計	18,262,230	17,757,966
負債純資産合計	42,327,523	41,739,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,483,036	10,446,584
売上原価	8,312,258	7,564,087
売上総利益	3,170,777	2,882,497
販売費及び一般管理費	2,758,082	2,604,982
営業利益	412,695	277,515
営業外収益		
受取利息	7,626	11,511
受取配当金	65,964	64,070
為替差益	86,507	—
持分法による投資利益	31,467	10,173
受取補償金	76,942	—
その他	55,868	59,430
営業外収益合計	324,377	145,186
営業外費用		
支払利息	71,542	51,045
為替差損	—	91,852
その他	50,975	44,930
営業外費用合計	122,517	187,828
経常利益	614,555	234,872
特別利益		
固定資産売却益	7,993	—
特別利益合計	7,993	—
特別損失		
固定資産売却損	1,143	—
固定資産除却損	7,300	3,483
特別損失合計	8,443	3,483
税金等調整前四半期純利益	614,105	231,389
法人税、住民税及び事業税	213,720	149,782
法人税等調整額	△37,579	△24,630
法人税等合計	176,140	125,151
四半期純利益	437,964	106,237
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,409	8,476
親会社株主に帰属する四半期純利益	439,373	97,761

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	437,964	106,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306,415	△193,259
為替換算調整勘定	△294,643	△209,053
退職給付に係る調整額	△2,947	27,272
持分法適用会社に対する持分相当額	△34,056	△27,414
その他の包括利益合計	△25,231	△402,454
四半期包括利益	412,732	△296,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,506	△302,286
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,774	6,069

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,876,714	3,199,593	1,240,488	10,316,796	1,166,239	11,483,036	—	11,483,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76	4,378	184	4,639	—	4,639	△4,639	—
計	5,876,791	3,203,972	1,240,672	10,321,436	1,166,239	11,487,675	△4,639	11,483,036
セグメント利益	154,648	169,277	80,622	404,547	6,081	410,629	2,065	412,695

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,065千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,126,642	2,667,851	1,256,782	9,051,277	1,395,307	10,446,584	—	10,446,584
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	174	1,828	84	2,086	1,519	3,606	△3,606	—
計	5,126,817	2,669,680	1,256,866	9,053,364	1,396,826	10,450,190	△3,606	10,446,584
セグメント利益又は損失(△)	△39,103	153,516	79,567	193,980	82,796	276,776	738	277,515

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額738千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。